

事業番号0815										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金				担当部局庁	老健局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	高齢者支援課振興課			高齢者支援課長 佐藤 守孝 振興課長 三浦 明	
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条				関係する計画、通知等	医療介護提供体制改革推進交付金の交付について（平成27年5月13日厚生労働省発老0513第2号厚生労働事務次官通知） 医療介護提供体制改革推進交付金及び地域医療対策支援臨時特例交付金の運営について（平成26年9月12日医発0912第5号厚生労働省医政局長、老発0912第1号厚生労働省老健局長、保発0912第2号厚生労働省保険局長）地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく都道府県計画及び市町村計画並びに地域医療介護総合確保基金の平成27年度の取扱いに関する留意事項について（平成27年5月13日老発0513第1号厚生労働省老健局長）				
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	社会保障				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題である。このため、消費税増収分等を活用した新たな財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置することとし、各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行う。 ○地域密着型サービス施設等整備助成事業 ○介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 ○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 ○多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から介護従事者の確保対策を推進する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	－	48,277	48,277	48,277				
		補正予算	－	104,066	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	23,189	－				
		翌年度へ繰越し	－	▲ 23,189	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		0	129,154	71,466	48,277	0			
	執行額		－	129,155	71,466					
	執行率（％）		－	100％	100％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	85％	148％					
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療介護提供体制改革推進交付金		48,277							
	計		48,277	0						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	－		－		成果実績	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	－									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
			国が具体的な数値目標を立てるのではなく、各都道府県が策定した都道府県計画に基づき適切に整備が行われているため。		地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため支援していく。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度	
		施設利用者数の増加	介護施設・地域介護拠点施設の利用者数(間接的な指標) 交付対象施設の利用者数については、施設ごとに定員の考え方が異なるため、介護給付費実態調査から成果実績を集計。	実績	千人	－	1,284	1,314	－	－	
目標値				千人	－	1,235	1,335	－	1,367		
達成度	%			－	104	98	－	－			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	介護施設・地域介護拠点施設の利用者数(間接的な指標) ※施設の整備数については、国が具体的な数値目標を立てるのではなく、各保険者の介護保険事業計画に基づき適切に整備が行われているところ。 ※交付対象施設の利用者数については、施設ごとに定員の考え方が異なるため、介護給付費実態調査から活動実績を集計		活動実績	千人	－	1,284	1,314	－	－		
			当初見込み	千人	－	1,235	1,335	1,367	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位あたりコスト＝X／Y X: 執行額(百万円) Y: 介護施設等の利用者数の増加人数		単位当たりコスト	百万円	－	2.5	2.4	－			
			計算式	X/Y	－	129,155/51,000	71,466/30,000	精査中			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X－1－4)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			地域密着型サービス事業所数	実績値	箇所	24,221	25,552	－	－	－	
				目標値	箇所以上	22,391	24,221	25,552	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要な介護サービスをより一層確保することができる。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障	② 介護人材の資質の向上と事業経営の規模の拡大やICT・ロボットの活用等による介護の生産性向上						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
目標値				－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－	－	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要な介護サービスをより一層確保することができる。											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すれば、医療・介護サービスの提供体制を推進することは急務の課題 介護施設の設置、介護従事者等の確保、地域包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制改革」各都道府県が実情に応じて優先度の高い事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助率等は、各都道府県において妥当性を精査し、設定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都道府県が策定する「都道府県計画」に基づいて交付額を決定しており「都道府県計画」に定められた事業の実施に活	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	都道府県は自ら策定した「都道府県計画」に基づく事業に活用できるため、実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金は、各市町村の介護保険事業計画に基いて介護サービス量の増加を図るための整備等の事業を支援するものであり、地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村が策定する先進的事業整備計画に基づく介護予防生活支援拠点の施設整備等に交付する事業や、先進的事業整備計画に基づく先進的・モデル事業の実施のための設備やシステム等に要する経費に対して支援する事業とは役割が異なっている。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
	厚生労働省		地域介護・福祉空間整備推進交付金			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	各市町村の介護保険事業計画に基づいて介護サービスの増加を図るために必要な交付金であり、各市町村の要望に応えた結果、28年度における執行率は100%である。				
	改善の方向性	引き続き基金を活用し、各自治体における地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を推進していくとともに、2020年代当初までに在宅・施設サービスを整備することにより、「介護離職ゼロ」に向けた取り組みを進めていくこととしたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27－042	
平成28年度	815					

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	厚生労働省 地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進する事業を計画的に実施するための基金の造成に必要な経費を交付する。 ↓ 補助金等交付 各都道府県（47）				
	A.東京都			B.	
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	金 額 （百万円）
	交付金	地域医療介護総合確保基金	6,475		
	計		6,475	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京都		地域医療介護総合確保基金の交付	6,475	補助金等交付	-	-	-
2	大阪府		地域医療介護総合確保基金の交付	3,212	補助金等交付	-	-	-
3	愛知県		地域医療介護総合確保基金の交付	3,098	補助金等交付	-	-	-
4	千葉県		地域医療介護総合確保基金の交付	2,543	補助金等交付	-	-	-
5	宮城県		地域医療介護総合確保基金の交付	2,072	補助金等交付	-	-	-
6	北海道		地域医療介護総合確保基金の交付	2,018	補助金等交付	-	-	-
7	埼玉県		地域医療介護総合確保基金の交付	2,014	補助金等交付	-	-	-
8	神奈川県		地域医療介護総合確保基金の交付	1,976	補助金等交付	-	-	-
9	広島県		地域医療介護総合確保基金の交付	1,813	補助金等交付	-	-	-
10	新潟県		地域医療介護総合確保基金の交付	1,782	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		-	-	-	-		-	-	